

日本電気技術規格委員会

令和5年度

事業報告

令和6年6月27日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

令和5年度はJESCを4回、民間規格等制改定プロセス評価委員会を2回開催した。外部評価機関は年度内に日程の調整が付かなかったため、0回の開催であった（令和6年4月4日に開催）。開催にあたり、Web会議と集合会議を併用する形式で実施した。

表彰については、第123回JESCにて2024年JESC功績賞1件（表彰者1名）を決定した。

なお、令和5年度の委員名簿は、日本電気技術規格委員会（表1）、民間規格等制改定プロセス評価委員会（表2）、外部評価機関（表3）である。

（参考）民間評価機関について

経済産業省が「民間規格評価機関の要件」を制定したことを受け、JESCでは2020年7月20日付にて改組を実施した。そして、2020年7月30日開催の第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会において、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

2. 日本電気技術規格委員会

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

【令和5年度事業計画の概要】

令和5年度は、以下の18件の案件について評価を行う予定であった。

・ 民間規格	10件
・ 国の基準に引用されている民間規格等	4件
・ 国の基準の改正要請	4件

民間規格等作成機関である9つの専門部会、電気設備技術基準関連規格等調査委員会、火力原子力発電技術協会及びCFAA企画運営委員会から審議依頼のあった案件26件を承認した。（審議実績は表4、国で検討中の要請案件は表5参照）

・ 民間規格	11件
・ 国の基準に引用されている民間規格等	13件
（民間規格リスト化（リストA）：13件、同（リストB）：0件、規格整理に伴う廃止：0件）	
※ リストA：電気設備の技術基準の解釈に関連付く規格、リストB：電気設備の技術基準の解釈に直接引用している規格	
・ 国の基準の改正要請	2件

（2）5年以上確認または改定が行われていないJESC規格への対応

本年度は、5年以上にわたって確認（または改定）が行われていないJESC規格はなかったため、対応は不要であった。

（3）規格の国際統合化、国際協力

第123回JESC（令和6年2月20日）において、電気設備に係わるIECのTC国内委員会及びPC国内委員会を担当する各団体（表6参照）より、令和5年度の活動状況に

ついて報告した。

(4) 日本電気技術規格功績賞の表彰

第123回JESC（令和6年2月20日）にて、2024年JESC功績賞1件（表彰者1名）を決定し、表彰式を実施した。（表7参照）

(5) JESC未加入団体への参画要請

JESCへの新規審議について相談を受けた1団体について、JESCへの参画要請を実施した。

(6) 広報活動

事業計画、事業報告、審議概要、JESC承認規格、技術基準等の改正情報、委員会開催予定、パブリックコメントなど、委員会に関する情報をJESCホームページに掲載し、外部への広報を行った。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和5年度は、3回の開催を予定していたが、審議案件の状況から2回の開催となった。

第7回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和5年11月6日）では、JESC規格（2規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

第8回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和6年1月25日）では、JIS規格（6規格）及びJEC規格（1規格）の制改定プロセスが国の要件に適合しているかどうかを審議し、承認された。

4. 外部評価機関

令和5年度は、1回の開催を予定していたが、年度内に日程の調整が付かなかったため、0回の開催となった（令和6年4月4日に開催）。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESCへの円滑な審議要請ができるよう必要な支援を実施した。

6. 外部からの問い合わせ対応

(1) 問い合わせ件数

令和5年度のJESCホームページに寄せられた外部からの問い合わせ件数は、162件（令和4年度は76件）であった。

問い合わせを項目毎に分類したものは、図1-1、図1-2の通り。令和5年度は、JESC規格の内容についての問い合わせが121件、パブリックコメント資料請求が22件、規格購入先・入手方法などの問い合わせが2件、JESC規格以外の規格や法令などに関するその他の問い合わせが17件であった。令和4年度に比べ、パブリックコメントの資料請求の割合が大幅に増加し、その他や規格購入先・入手方法

などの問い合わせの割合が減少した。

なお、「その他」とは、国の基準（電技解釈等）や規格の転載依頼等に関するものである。

問い合わせの回答者を専門部会等に分類したものは、図2-1、図2-2の通り。令和5年度は、回答が多い順に需要設備専門部会が75件、JESC事務局が38件、発変電専門部会が17件、系統連系専門部会が15件等であった。この順番は、令和4年度と同じ傾向である。

なお、複数の専門部会が共同で発行している規格があるため、この規格については、

- ・ 問い合わせ件数 …………… 11件
- ・ 回答者（専門部会等）の件数 …… 22件

として計上した。

そのため、外部からの問い合わせ件数と回答者（専門部会等）の件数は一致していない。

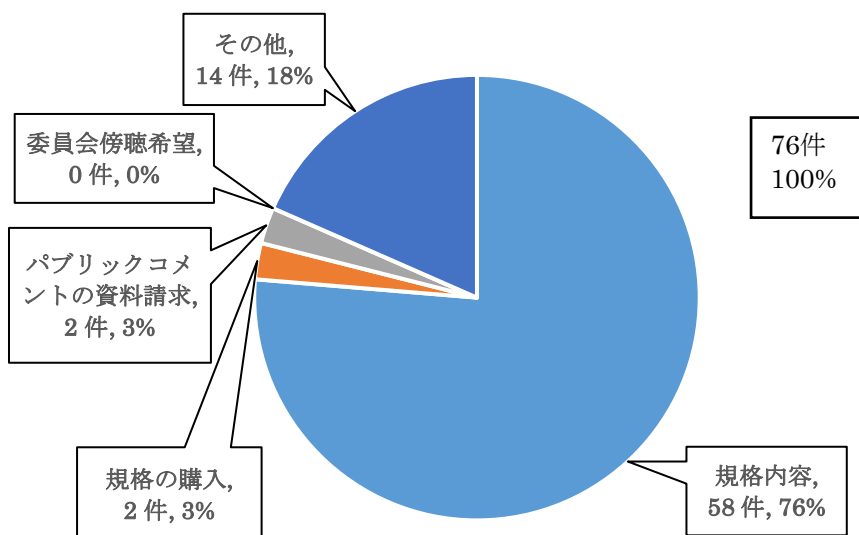


図 1-1 令和4年度 外部からの問い合わせ（項目毎）

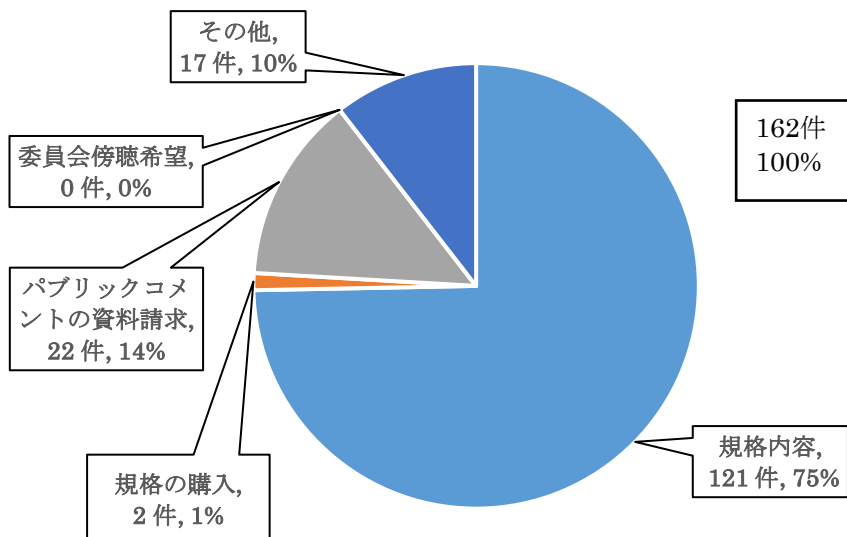


図 1-2 令和5年度 外部からの問い合わせ（項目毎）

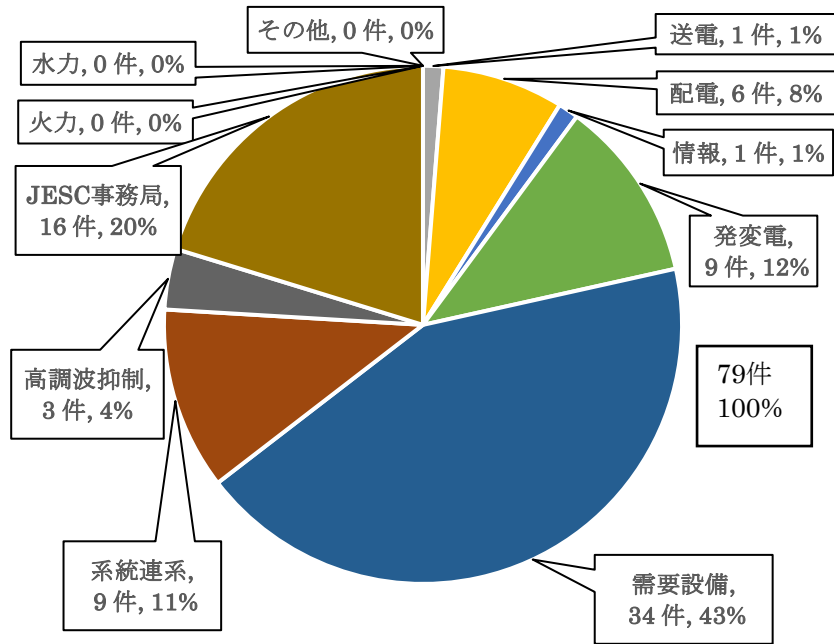


図 2-1 令和 4 年度 外部からの問い合わせへの回答（専門部会等毎）

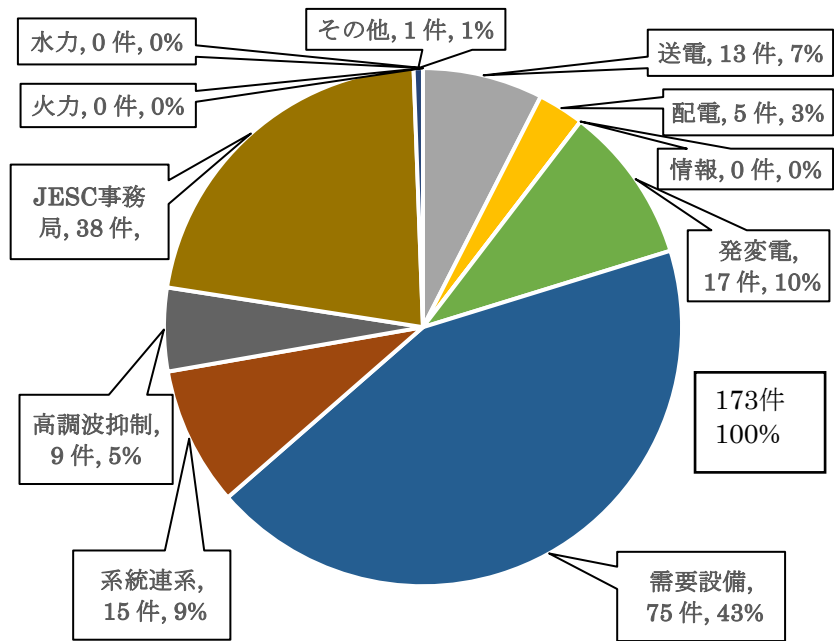


図 2-2 令和 5 年度 外部からの問い合わせへの回答（専門部会等毎）

(2) 年度毎の推移

JESCへの問い合わせは、平成26年度（2014年度）から記録があるが、現在とは異なる分類であったり、分類自体が行われていなかったりするため、単純な比較ができない。

そのため、現在と同じ分類である平成30年度（2018年度）以降を対象とした。令和5年度（2023年度）までのお問い合わせ件数の推移は、図3の通り。

平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）はほぼ横ばいであったが、令和3年度（2021年度）～令和4年度（2022年度）は前年の約1.4倍のペースで増加した。

さらに、令和5年度（2023年度）は前年の約2.1倍と急激に増加しており、平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）と比較すると約4倍の件数となった。

なお、令和5年度（2023年度）の件数が大幅に増加した要因は、内線規程への問い合わせ及びパブリックコメントの資料請求が大幅に増加したことによる。

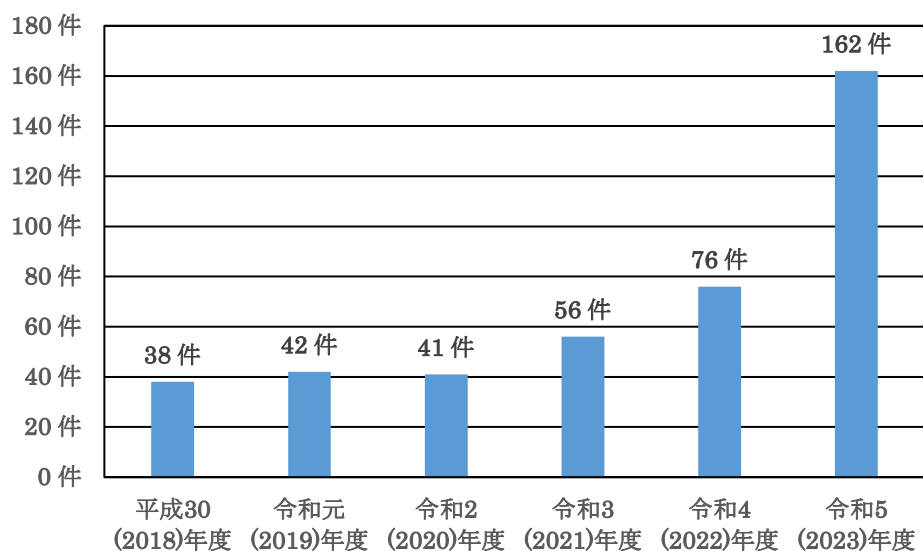


図3 外部からの問い合わせ件数の推移

7. 委員会の実施状況

7.1 日本電気技術規格委員会

(1) 第120回委員会（令和5年6月22日開催）

- ①前回（第119回）議事要録案が承認された。
 - ②令和4年度事業報告案が承認された。
 - ③令和4年度決算案及び令和5年度予算案が承認された。
- IV以下の審議案件が承認された。
- ・「自家用電気工作物保安管理規程」の改定
 - ・「22(33)kV配電規程」の改定
 - ・「発電用ガスタービン規程」の改定
 - ・火技解釈の改正要請
 - ・「水力発電設備の樹脂管（一般市販管）技術規程」の改定
 - ・「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力」の改定
 - ・外部への公告案
- ④前回(第119回)JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
 - ⑤国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

(2) 第121回委員会（令和5年8月31日開催）

- ①前回（第120回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
 - ・「特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定」の確認
 - ・「免震建築物における特別高圧電線路の施設」の改定
 - ・「地中送電規程」の改定
 - ・「燃料アンモニア地上式貯槽指針」の制定
 - ・外部への公告案
- ③前回（第120回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。

(3) 第122回委員会（令和5年12月11日開催）

- ①前回（第121回）議事要録案が承認された。
- ②以下の審議案件が承認された。
 - ・「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接自主検査ガイド」の改正要請
 - ・「高調波抑制対策技術指針」の改定
 - ・「電気工作物の溶接の技術規格」の廃止要請
 - ・電技解釈が引用している民間規格のリスト化の実施
 - ・外部への公告案
- ③前回（第121回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。

- ④国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑤表彰選考委員会の委員交代が報告された。

(4) 第123回委員会（令和6年2月20日開催）

- ①前回（第122回）議事要録案が承認された。
- ②令和6年度 事業計画案が承認された。
- ③以下の審議案件が承認された。
 - ・「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）」の改訂
 - ・「系統連系規程」の改定
 - ・「電力貯蔵用電池規程」の改定
 - ・「発電電規程」、「風力発電規程」、「電力貯蔵用電池規程」の改定
 - ・外部への公告案
- ④電気設備に係わるIEC委員会の活動状況が報告された。
- ⑤令和6、7年度 日本電気技術規格委員会の委員が承認された。
- ⑥前回（第122回）JESCで承認された民間規格の改定等に関する外部公告の結果が報告された。
- ⑦国へ要請した案件及び検討中の案件の状況報告がされた。
- ⑧2024年JESC功績賞 受賞者が承認された。
- ⑨2024年JESC功績賞 表彰式が開催された。

7. 2 民間規格等制改定プロセス評価委員会

(1) 第7回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和5年11月6日開催）

- ①前回（第6回）議事要録案について承認された。
- ②JESC規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JESC E2002(1998)「特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定」の確認
 - ・ JESC E2017(2023)「免震建築物における特別高圧電線路の施設」の改定

(2) 第8回民間規格等制改定プロセス評価委員会（令和6年1月25日開催）

- ①前回（第7回）議事要録案について承認された。
- ②民間規格のプロセス評価に当たり、以下の全体評価書案が審議され、承認された。
 - ・ JIS C 3503(2020)「CATV用（給電兼用）アルミニウムパイプ形同軸ケーブル」の改正
 - ・ JIS C 1736-1(2021)「計器用変成器（電力需給用）－第1部：一般仕様」の改正
 - ・ JEC-2374:2020「酸化亜鉛形避雷器」の制定
 - ・ JIS C 8201-4-1(2023)「低圧開閉装置及び制御装置－第4－1部：接触器及びモータスタータ：電気機械式接触器及びモータスタータ」の改正
 - ・ JIS A 1108(2018)「コンクリートの圧縮強度試験方法」の改正
 - ・ JIS G 3114(2022)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」の改正

- ・ JIS G 3005(2014)「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」の改正

7. 3 外部評価機関

(1) 第4回委員会（令和6年4月4日開催）

- ①前回（第3回）議事要録案について承認された。
- ②令和5年度 日本電気技術規格委員会において実施した、民間規格等リスト化の評価プロセスに関する適合性確認について承認された。

(補足)

委員会は年度内の開催ではないが、令和5年度分の審議であるため記載した。

以 上

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和6年2月20日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	名誉教授
委員長 代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	特定非営利活動法人神奈川県消費者の会連絡会	理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監事
委員	松木 隆典	電気事業連合会	立地電源環境部部長
委員	伏見 保則	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	西田 篤史	関西電力送配電株式会社	常務執行役員
委員	足立 健治	電源開発株式会社	水力発電部 部長代理
委員	栗田 智久	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部長
委員	郡司 勉	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	芳賀 潤一	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	本吉 高行	一般社団法人電気学会	専務理事
委員	中村 泰造	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	奥村 智之	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事

区分	委員名	勤務先	所属
委員	<u>友澤 靖嗣</u>	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	渡邊 道夫	一般社団法人日本溶接協会	事業部
委員	<u>小井澤 和明</u>	一般社団法人電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	吉村 光弘	一般社団法人日本風力発電協会	技術第二部長
委員	亀田 正明	一般社団法人太陽光発電協会	技術部長
委員	野村 佳広	大口自家発電施設者懇話会	常務理事
委員	北林 雅之	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部 担当部長
委員	<u>手塚 政俊</u>	日本電気計器検定所	経営企画室長
委員	小池 浩輝	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授

※ 委員名の下線は、令和5年度中に委員交代があった方を表す。

表2 民間規格等制改定プロセス評価委員会 委員名簿（令和6年1月25日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学専攻 特別専任教授
委員長代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	
委員	<u>藤本 淳一</u>	電気事業連合会	専務理事
委員	奥田 昌宏	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	<u>會津 圭一郎</u>	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 兼 技術・認証委員会 委員長
委員	高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	ひなた総合法律事務所	弁護士

※ 委員名の下線は、令和5年度中に委員交代があった方を表す。

表3 外部評価機関 委員名簿（令和6年3月31日現在）

（敬称略）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	<u>上参郷 龍哉</u>	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長

※ 委員名の下線は、令和5年度中に委員交代があった方を表す。

表4 令和5年度 日本電気技術規格委員会 審議実績

No.	依頼元	規格番号	案件の件名	区分	JESC承認
1	需要設備専門部会	JESC E0021	「自家用電気工作物保安管理規程」の改定	民間規格	第120回JESC (6月22日)
2	配電専門部会	JESC E0010	「22(33)kV配電規程」の改定	民間規格	第120回JESC (6月22日)
3	火力専門部会	JESC T0004	「発電用ガスタービン規程」の改定	民間規格	第120回JESC (6月22日)
4	火力専門部会	—	火技解釈の改正要請	改正要請	第120回JESC (6月22日)
5	水力専門部会	JESC H0002	「水力発電設備の樹脂管(一般市販管)技術規程」の改定	民間規格	第120回JESC (6月22日)
6	水力専門部会	JESC H3004	「水路に使用する樹脂管(一般市販管)及びその許容応力」の改定	引用規格	第120回JESC (6月22日)
7	送電専門部会	JESC E2002	「特別高圧架空電線と支持物等との離隔距離の決定」の確認	引用規格	第121回JESC (8月31日)
8	送電専門部会	JESC E2017	「免震建築物における特別高圧電線路の施設」の確認	引用規格	第121回JESC (8月31日)
9	送電専門部会	JESC E0006	「地中送電規程」の改定	民間規格	第121回JESC (8月31日)
10	CFAA企画運営委員会	JESC T0009	「燃料アンモニア地上式貯槽指針」の制定	引用規格	第121回JESC (8月31日)
11	火力原子力発電技術協会	—	「電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」の改正要請	改正要請	第122回JESC (12月11日)
12	高調波抑制対策専門部会	JESC Z0002	「高調波抑制対策技術指針」の改定	民間規格	第122回JESC (12月11日)
13	溶接専門部会	JESC W0001	「電気工作物の溶接の技術規格」の廃止	民間規格	第122回JESC (12月11日)
14	電気設備技術基準関連規格等調査委員会	JIS C 3503	「CATV用(給電兼用)アルミニウムパイプ形同軸ケーブル」の改正	引用規格	第122回JESC (12月11日)

No.	依頼元	規格 番号	案件の件名	区分	JESC承認
15	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 1736- 1	「計器用変成器（電力需給用）－第1部： 一般仕様」の改正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
16	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JEC- 2374	「酸化亜鉛形避雷器」の制定	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
17	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 8201- 4-1	「低圧開閉装置及び制御装置－第4－1 部：接触器及びモータスタータ：電気機械 式接触器及びモータスタータ」の改正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
18	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS A 1108	「コンクリートの圧縮強度試験方法」の 改正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
19	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3101	「一般構造用圧延鋼材」の改正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
20	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3106	「溶接構造用圧延鋼材」の改正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
21	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS G 3114	「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」の改 正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
22	電気設備技術 基準関連規格 等調査委員会	JIS C 3005	「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」 の改正	引用 規格	第122回JESC （12月11日）
23	火力原子力発 電技術協会	JESC T0007	「電気工作物の溶接部に関する民間製品 認証規格（火力）」の改訂	民間 規格	第123回JESC （2月20日）
24	系統連系専 門部会	JESC E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	第123回JESC （2月20日）
25	発電電専門 部会	JESC E0007	「電力貯蔵用電池規程」の改定	民間 規格	第123回JESC （2月20日）

No.	依頼元	規格 番号	案件の件名	区分	JESC承認
26	発電専門 部会	JESC E0003 V0001 E0007	「発電規程」、「風力発電規程」、「電 力貯蔵用電池規程」の改定※	民間 規格	第123回JESC (2月20日)

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格作成機関

規格番号：民間規格の番号

区分：

- ・「民間規格」…… 民間規格作成機関が作成した規格
- ・「改正要請」…… 国の基準の改正要請
- ・「引用規格」…… 国の基準への引用規格

※ 共通する内容の改定であるため、3規格をまとめて1件として取り扱った。

表5 国で検討中の要請案件（令和6年2月20日現在）

	設備区分	民間規格作成機関	JESC番号	規格名	JESC承認日	関連基準条項	METIへの提案日	状況	備考
17-3	電気設備	配電専門部会	JESC E2015 (2005)	「低圧又は高圧の地中電線と地中弱電流電線等との地中箱内における離隔距離」のJESC規格の策定及び電技解釈第139条【地中電線と地中弱電流電線等又は管との接近又は交差】に係る引用要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第139条	日電規委17第054号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省一総務省で調整中)(電気事業者一通信事業者間でも調整中)
17-4	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第152条【臨時電線路の施設】に係わる改正要請	2005.9.29 (第37回委員会)	電技解釈 第152条	日電規委17第055号 H18.3.15		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省一総務省で調整中)(電気事業者一通信事業者間でも調整中)
18-3	電気設備	配電専門部会	—	電気設備の技術基準の解釈第88条【低高圧架空電線と架空弱電流電線等との共架】の改正要請の提出について	2006.11.24 (第44回委員会)	電技解釈 第88条	日電規委18第035号 H18.12.4		経済産業省に要請書を提出。現在検討中。(経産省一総務省で調整中)(電気事業者一通信事業者間でも調整中)
1-1	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2019.6.13 (第101回本委員会)	火技解釈 第3条、15条、74条	日電規委2019第0015号 R1.7.12		経済産業省に要請書を提出
1-3	電気設備	発電専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」改正要請	2019.12.10 (第104回本委員会)	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	日電規委2019第0037号 R2.1.31		経済産業省に要請書を提出
2-2	電気設備	配電専門部会	JESC E2006 (2021)	低高圧架空引込線と植物との離隔距離	2021.3.25 (第110回本委員会)	電技解釈 第116条、第117条	日電規委2021第0009号 R3.7.20		経済産業省に要請書を提出
2-5	火力設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2021.6.1 (第111回本委員会)	火技解釈 第6条、第59条	日電規委2021第0010号 R3.7.29		経済産業省に要請書を提出
4-21	電気設備	発電専門部会	—	「使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈」改正要請	2022.12.7 (第118回本委員会)	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	日電規委2022第0045号 R5.2.10		経済産業省に要請書を提出
4-35	火力設備	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	発電用火力設備に関する技術基準を定める省令ならびに発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請について	2022.12.7 (第118回本委員会)	火技省令 第35条、火技解釈 第49条の2	日電規委2023第0004号 R5.5.8		経済産業省に要請書を提出
4-36	電気設備	燃料電池発電システム技術専門委員会	—	電気設備の技術基準の解釈の改正要請	2022.12.7 (第118回本委員会)	電技解釈 第47条の2	日電規委2023第0005号 R5.5.8		経済産業省に要請書を提出
5-1	電気設備	火力専門部会	—	発電用火力設備の技術基準の解釈の改正要請	2023.6.22 (第120回本委員会)	火技解釈 第69条	日電規委2023第0030号 R5.9.21		経済産業省に要請書を提出
5-2	水力設備	水力専門部会	JESC H3004 (2017)	水路に使用する樹脂管(一般市販管)及びその許容応力	2023.6.22 (第120回本委員会)	水技解釈 第23条、第33条	日電規委2023第0031号 R5.9.27		経済産業省に要請書を提出
5-3	火力設備	CFAA企画運営委員会	JESC T0009 (2023)	燃料アンモニア地上式貯槽指針	2023.8.31 (第121回本委員会)	火技解釈 第55条、第56条、第58条、第65条、第76条	日電規委2023第0036号 R5.11.16		経済産業省に要請書を提出
5-4	電気設備	送電専門部会	JESC E2002 (1998)	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	2023.8.31 (第121回本委員会)	電技解釈 第89条	日電規委2023第0039号 R6.1.5		経済産業省に要請書を提出
5-5	電気設備	送電専門部会	JESC E2017 (2023)	免震建築物における特別高圧電線路の施設	2023.8.31 (第121回本委員会)	電技解釈 第132条	日電規委2023第0040号 R6.1.5		経済産業省に要請書を提出

表6 電気設備に係わるIEC委員会（令和6年2月20日現在）

IEC	名 称	担当団体
TC5	蒸気タービン	火力原子力 発電技術協会
TC20	電力ケーブル	日本電線工業会
TC82	太陽光発電システム	日本電機工業会
TC88	風力発電システム	日本電機工業会
TC105	燃料電池	日本電機工業会
TC117	太陽熱発電	日本電機工業会
TC64	電気設備および感電保護	日本電気協会
TC99	交流1.0kV超過・直流1.5kV超過の高電圧電気設備の 絶縁協調とシステムエンジニアリング	日本電気協会
TC4	水車	電気学会
TC8	電力供給に関わるシステムアспект	電気学会
TC11	架空送電線路	電気学会
TC14	電力用変圧器	電気学会
TC17	高圧開閉装置及び制御装置	電気学会
TC33	電力用コンデンサ及びその応用技術	電気学会
TC36	がいし	電気学会
TC37	避雷器	電気学会
TC38	計器用変成器	電気学会
TC42	高電圧・大電流試験技術	電気学会
TC106	人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法	電気学会
TC120	電力エネルギー貯蔵システム	電気学会
TC123	電力流通設備のアセットマネジメント	電気学会
PC126	バイナリー発電システム	日本規格協会

表7 2024年日本電気技術規格功績賞表彰者

(敬称略)

氏名	所属	表彰事由
渡邊 健介	東京電力パワーグリッド株式会社	<p>現在も送電専門部会 地中線作業会の幹事を務めている。「JESC E0006 地中送電規程」の改定においては、現行の「電気設備の技術基準の解釈」の規定内容だけでなく、「道路交通法」や「土壌対策汚染法」等の関係法令との整合や、最新の技術動向を踏まえた知見の反映等が必要となるため、幅広い法令の知識やこれまでの知見や経験を活かした高い専門知識を発揮した。</p> <p>更に、この規程を利用される方々がより理解しやすい内容とするため、イメージ図の追加を行うなど、広い視野と柔軟な発想で約430頁に及ぶ本規程全体の取りまとめを行った。</p> <p>JESC等の報告においては、部門関係者のみならず部門外の方にも活動の成果をご理解いただけるよう分かりやすい説明を行った。</p> <p>地中線作業会の幹事として、他委員に対して積極的なアドバイスや意見の抽出を行うなど、リーダーシップを発揮し、作業会の統率を行うとともに、自らも率先して各種課題に対する現状把握から改定案の作成等に最後まで尽力する姿は、改定に携わった他委員への模範となるものであった。</p>